

21世紀文明シンポジウム「減災—東日本大震災から5年」

未来の災害に備え

東日本大震災の被災地の復興は日本の災害の歴史の中で例外的に遅い。子孫が再び津波被害に遭わない安全な街をつくると、過去と断絶した画期的な復興を目指したためだった。

再建のポイントは二つある。一つは暮らしへと高台に移る高台移転。もう一つは防潮堤や線路、道路といった減災手段を組み合わせる多重防護だ。

復興の進み方には警書状況に応じて三つのカタゴリーがある。全面的に壊滅ゼロか生きかして多重防護を試みる「B」、既存の防潮堤などが機能して被災を抑えた「C」。特に「A」は時間がかかる。「大

五百旗頭 真氏 (ひょうご震災記念
21世紀研究機構理事長)

工夫と努力で古里再生



工事をするより逃げる手段を確保した上で住めばいいではないか」という意見があるかもしないが、二度と同じ被害を出さたくないという住民の思いを重く捉るべきだ。

街の安全性を高めるインフラが整備された後は、にぎわいのある街をつくるのが課題になる。

復興には首長のリーダーシップも重要。成果を挙げてい

全国で地方創生が叫ばれている。少子高齢化で自治体が消えると言われる中、立て直しに成功しつつある街は存在する。東北の被災地は新年度から地元負担分が増えるが、西地区への移転を成功させ国による復興事業費の補助がある。工夫と努力で魅力ある街を再生してほしい。

阪神大震災後、災害は立て続けに起きている。日本の防災は後追いのハッチワーカーだったが、将来への備えを重視するようになってきた。(南北)

——御厨 貴氏
立ち止まらず変化に対応を

東日本大震災から5年がたち、私たちの灾害や復興についてどうか耳年増になっていたようだ。

今回のシンポジウムを通じ、何ども分かったつもりになつてしまひない立ち止まつてはいけない

第1部では、防災をめぐる状況が常に動いていることが示され

た。ハザードマップのようなマニ

アルを作つても、そこ満足し

てはいけない。次から次に変化す

か。

基調報告

大校長などを経て2012年から現職。熊本県大連事務官、政府の復興構想会議議長、復興推進委員会委員長も務めた。兵庫県出身72歳。



第2部パネリスト

東松島市長
福島大行政政策学類教授
前陸上自衛隊西部方面総監陸将
朝日新聞社東北復興取材センター長

秀保氏
照一郎氏
今番幸氏
坪井ゆづる氏

國主導の再建に疑問 坪井氏
メンタルケア充実を 番匠氏
原発の危機意識残る 阿部氏



第2部 復興の検証

活環境や健康に対する不安以外に、原発の状況に対する危機意識も残っている。

時代は変わったが、被災地で進められているのは国主導の土建型の復興事業ばかり。土地区画整理事業の規模は陸前高田市だけで阪神大震災を上回る。新しい道路や下水道の維持費用を負担す

なければ意味がない。必要な人数をそろえられる形勢が求められる。

時代は変わったが、被災地で進められているのは国主導の土建型の復興事業ばかり。土地区画整理事業の規模は陸前高田市だけで阪神大震災を上回る。新しい道路や下水道の維持費用を負担す

が重要になる。

阿部 災害直後は首長が応急対応にしつかりリーダーシップを發揮し、その後の復旧・復興では住民との合意を得て進めるべきだ。住民が力を

——第2部は「復興の検証」
阿部 東松島市は7地区で防災集団移転を実施し、移転先を役所ではなく住民自身が決めた。避難所の運営も住民が担つた。小さな災害なら役

所で対応できても、東日本大震災クラスからの復興には「住民力」が不可欠だ。

今井 原発災害と自然災害

とでは、被災者の生活再建の時間軸と空間軸が全く違う。

番匠 東日本大震災の災害救助法にはその違いに対応していないという問題点がある。福島県内の避難指示は順次解除されているが、実際に帰還した住民は少ない。生

命を重んじる立派なりだが、いつしかなりとした計

画があつても、現場に人がい

るのは住民自身だから、確実に人口が減少する被災地に適切な手法とは思えない。

坪井 復興の現場は地方消

防災は自衛隊にとって過去最

大の作戦だった。首都直下地震や南海トラフ地震では、初

動や関係機関との連携がますます重要な立派なりだが、いつしかなりとした計画があつても、現場に人がい

るのは住民自身だから、確実に人口が減少する被災地に適切な手法とは思えない。